

News Release

新生活を迎える方へ、こんろの誤使用による火災にご注意ください

NITE（ナイト）[独立行政法人製品評価技術基盤機構、理事長：辰巳 敬、本所：東京都渋谷区西原] は、平成 28 年 3 月 31 日（木）に本所ナイトスクエアにおいて、記者説明会を開催します。

1. 4 月は、新生活を迎え新たに自炊を始める人が増える季節です。自炊をする上で、こんろ（ガスこんろ、電気こんろ及び IH こんろ）は欠かせない製品ですが、誤った使い方などによる火災事故が多く発生しており、注意が必要です。

NITE（ナイト）に通知された製品事故情報^{※1}において、こんろによる事故は、平成 22 年度～平成 26 年度までの 5 年間で合計 917 件^{※2}（死亡事故 15 件、重傷事故 22 件、軽傷事故 113 件、拡大被害^{※3}493 件、製品破損等 274 件）ありました。このうち火災を伴うものは 575 件（62.8%）あり、死亡・重傷といった重篤な被害のほとんどが火災によるものです。また、事故の原因としては、「誤使用や不注意によるもの」が最も多く 502 件と、事故全体の半数を超えています。

2. [主な事故事例]

- 調理油過熱防止装置のついていないガスこんろで揚げ物を調理後、火を消し忘れたため、鍋の油が発火して、住宅を全焼する火災が発生。
- ガスこんろの使用時、誤って未接続側のガス栓を開いて半開状態となったため、ガス漏れが生じてこんろの点火火花が引火し、周囲を焼損する火災が発生。
- IHこんろで調理する際、中央が凹んだ鍋を使用し、揚げ物モードを使用しなかったため、温度センサーが油の温度を正しく計測できず、油が過熱して発火し、レンジフードを焼損。

また、電気こんろにおいて、1977年から2004年までに製造・販売された小形キッチンユニットに組み込まれたものについては、スイッチつまみ部に身体や荷物が触れて電源が入ってしまい、周囲の可燃物に着火する事故が多発したため、1990年以降リコール改修が行われています。しかしながら、現在でも未改修品による事故が報告されており、注意が必要です。

3. 事故を防止するためには、「周囲に可燃物を置かない」「調理中はその場を離れない」等の注意を日常的に守ることが重要です。

新生活を迎え、新たにこんろを使い始める方も含め、今一度正しい使い方やリコール対象製品に該当していないか等について確認していただき、事故を未然に防止するため、注意喚起を行うこととしました。

(※1) 消費生活用製品安全法に基づき報告された重大製品事故に加え、事故情報収集制度により収集された非重大製品事故（ヒヤリハット情報（被害なし）を含む）。

(※2) 平成 28 年 3 月 1 日現在、重複、対象外情報を除いた事故発生件数。

(※3) 製品本体のみの被害にとどまらず、周囲の製品や建物にも被害をおよぼすこと。

(1) 記者説明会開催概要



日 時：平成 28 年 3 月 31 日（木） 10:00～（開場 9:00～）

会 場：ナイトスクエア

（東京都渋谷区西原 2-49-10 NITE 1 階）

参加を希望される方は、平成 28 年 3 月 30 日（水）18:00 までに、「お問い合わせ先担当者」へご連絡ください。会場準備のために必要ですので、ご協力くださいますようお願いいたします。

[電車でお越しの場合]

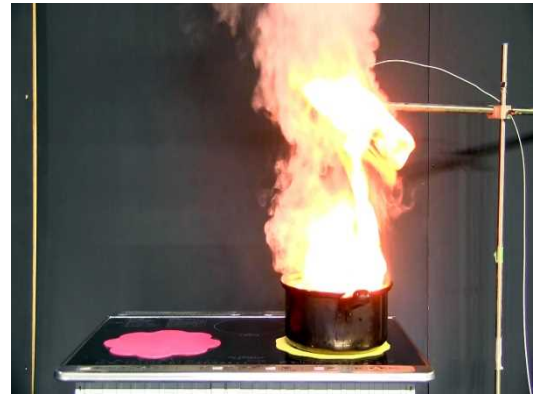
1. 京王新線「幡ヶ谷」駅から徒歩約 10 分
2. 小田急線・東京メトロ千代田線「代々木上原」駅から徒歩約 15 分

(2) ご説明する内容

平成 22 年度から平成 26 年度までの 5 年間に発生したこんろによる事故 917 件について、発生状況や傾向、事故事例、事故を防止するためのポイント等を、再現実験映像を交えてご紹介いたします。

また、当日は事故の再現実験映像、静止画を収録した DVD を配布いたします。

(写真) IH こんろの天ぷら火災の再現映像



(3) 当日入館時のご注意

NITE 本所（東京都渋谷区西原）では、入館管理システムとして、セキュリティゲートを導入しております。入退館の際は、受付にて発行する入館許可証が必要となりますので、お手数をおかけいたしますが、ご協力くださいますようお願いいたします。

入館時：受付で外来者用入館許可証をお渡ししますので、セキュリティゲートの読み取り部分にさして入館してください。

退館時：入館許可証を受付に返却してください。

※ 庁舎内では、入館許可証を首からお掛けください。

お問い合わせ先

独立行政法人製品評価技術基盤機構 製品安全センター 所長 嶋津 勝美

担当：池谷、西澤、田代

- 記者説明会前日（3月30日）及び当日（3月31日）

電話：03-3481-6566 FAX：03-3481-1870

- 記者説明会前々日まで及び翌日以降

電話：06-6612-2066 FAX：06-6612-1617